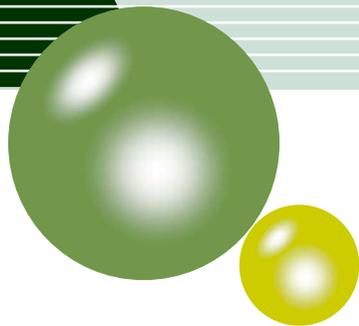


信頼できる地域情報網のあり方

東海テレビ放送
田島 誠



テレビ局は地域社会の一員である

- **テレビ局発の情報は信頼される情報**
 - 発信源の確かさがインフラ的に担保されている
 - 情報伝達経路に改ざんの余地が少ない
 - 多くの視聴者に親しまれ、一番接触率の高いメディア
- **東京発全国発信の情報、コンテンツに支えられ、地域情報の担い手にならなくてはならない**
 - ネットコンテンツとローカルコンテンツは両輪
 - ネットコンテンツの配送者に陥る自己否定
 - 民放の無料放送広告モデルがコンテンツ投資を支えている
- **放送デジタル化の功と罪**
 - 放送の高機能化を実現
 - デジタル化投資負担
 - 高機能に対応できる人材の不足

地域情報プラットフォームのあり方

- ジャーナリズム？エンタテインメント？
- 放送法第6条の2
 - (災害の場合の放送)第6条の2 放送事業者は、国内放送を行うに当たり、暴風、豪雨、洪水、地震、大規模な火事その他による災害が発生し、又は発生するおそれがある場合には、その発生を予防し、又はその被害を軽減するために役立つ放送をするようにしなければならない。
- 広報？
- 防災？
- 情報企画？
- 報道？技術？

地域のために、何が最善の方法か？

IT利用とは、情報の流通性向上

- 情報に「荷札」「タグ」をつけましょう
- 情報をやり取りするルールを決めましょう
- よりよい方法があるのなら、それを真似すればいいでしょう

- (放送局が)(地域が)情報の流通性が変化していることに気づきましょう
 - 情報の発信源は？
 - 情報の信頼性は？
 - 情報の伝達性は？

- たとえば、取材とは
 - 記事・制作などの材料となることを、人の話や物事の中から集めること。
 - 報道対象の事実を確認する行為。

地域情報伝達活性化のリーダーは

■ 規模と投資のバランス

- 東京キー局で地域情報は成立するか？

- 関東地方(関東広域圏) 1都6県、4164万人
- 関西地方(近畿広域圏) 2府4県、2088万人
- 東海地方(中京広域圏) 3県、1129万人
- 北海道 560万人
- 福岡県 505万人

- 東海地方で育てたものを各地域に置き換えていく
- 全国的に開発し、共有する

TVCML導入のための3ステップ

- **1)必要性の共通認識**
 - 災害が発生しなくては気がつかないのは愚か
 - 放送のもつ本来の意味を考えましょう
 - 地域が埋没しないための情報網の必要性
- **2)社会的なコスト低減・効果最大を考えましょう**
 - 何が社会的コストを引き下げるか
 - 共通APIの開発
 - 地域ごとの競争、置き換え
- **3)短・中・長で考えましょう**
 - 身近な成功例
 - 展開のシナリオ
 - どんな連携が最適か